

日本経済・物価の現状と今後の展望

関根 敏隆

目 次

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. はじめに | 4. 日本の物価状況 |
| 2. 日本経済の現在の状況 | 5. 先行きのリスク要因 |
| 3. 労働環境 | |

1. はじめに

本日は、四つのパートに分けてお話をする。第一部では、日本の経済状況の簡単なフォローアップで、実体経済はそれほど悪くないことを述べる。第二部では、労働環境について、展望レポート（日銀の経済・物価情勢の展望）に記載していることを紹介する。第三部では、そうした労働環境を受けて、物価情勢について、物価が弱い状況は変わっていないことについてお話する。7月末に公表した前回の展望レポートで物価についてかなり掘り下げているので、そちらも合わせてみていただきたい。第四部では、先の展望レポート以降の展開ということで、貿易摩擦を中心に、先行きのリスクについて、自分の考えを述べたい。

2. 日本経済の現在の状況

まず、先の展望レポートで示された政策委員見通しの中央値として、実質GDPとCPI予測を確認したい。実質GDP成長率は本年度1.5%としっかりしているが、来年度0.8%、再来年度0.8%と減速していき、潜在成長率並みとなる。理由は消費税引上げの影響と資本ストック循環の進展である。東京五輪の建設需要も徐々に落ちてきて、成長率が1%を超えるのは徐々に厳しくなってきた。CPIは本年度1.1%、来年度1.5%、再来年度1.6%であるが、前回予測の2020年度1.8%を1.6%に下方修正している。後で詳しくみるが、なかなか物価が上がらない状況が続いている。

第一部では、このうち、実質GDPに代表される実体経済にフォーカスする。実質GDPの推移



関根 敏隆（せきね としたか）

日本銀行調査統計局長。1987年東京大学経済学部卒業後、日本銀行入行。2001年オックスフォード大学経済学博士。97年国際通貨基金へ出向、2000年調査統計局調査役、04年国際決済銀行へ出向、08年企画局参事役、10年調査統計局経済調査課長、12年高松支店長、13年国際局兼企画局審議役を経て15年8月より現職。

（本稿は2018年8月29日に日本証券アナリスト協会で開催された講演会の要旨である。）